

町職員の給与等のあらまし

平成24年度の職員の給与等の状況をお知らせします。これは、積丹町人事行政の運営等の公表に関する条例によるものです。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

①採用と退職等の状況

区分	採用	離職			
		定年	自己都合		免職
			その他	離職計	
一般行政職	3人	2人	1人	—	3人
技能労務職	—	—	—	—	—
医療職	—	1人	2人	—	3人
計	3人	3人	3人	—	6人

②職員数の状況（各年度4月1日）

区分	24年度	25年度	対前年比増減数
一般会計	57人	59人	2人
特別会計	6人	6人	0人
計	63人	65人	2人

注) 町職員の定数は条例で上限が定められており、その総数は、96人となっています。

2. 人件費等の状況

①人件費の状況（全会計決算見込）

区分	人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B (人件費率B/A)
24年度	2,426人	3,397,928千円	141,564千円	577,482千円 (17.0%)
23年度	2,491人	3,365,641千円	203,326千円	569,355千円 (16.9%)

注1) 人件費は、職員に支給される給料や諸手当の他に、使用者が負担する共済費などの費用の合計を言います。(特別職・議員・委員の報酬等も含まれます。)

注2) 人口は各年度の3月31日に住民基本台帳に記載されているものです。

注3) 実質収支とは、歳入歳出の差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額を言います。

②一般行政職平均給料等

区分	平成24年	平成25年
平均給料月額	312,000円	298,100円
平均年齢	40歳7月	39歳0月

注) 4月1日現在

③職員給与費の状況（全会計決算見込）～各年度中の採用者、退職者を含む～

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
24年度	63人	230,283千円	37,053千円	82,954千円	350,290千円	5,560千円
23年度	63人	222,168千円	37,709千円	82,059千円	341,936千円	5,428千円

④初任給及び経験年数別平均給料月額（各年度4月1日現在）

区分	初任給	経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
25年度 一般行政職	大学卒	172,200円	281,000円	329,300円
	高校卒	140,100円	235,800円	279,000円
24年度 一般行政職	大学卒	172,200円	303,400円	338,400円
	高校卒	140,100円	220,300円	281,500円

注) H25. 7月～3月 町独自削減実施中

⑤職員手当の状況（平成24年4月1日現在）

手当名	内 容
扶養手当 (月額)	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③15歳に達する日以後の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人5,000円加算
住居手当 (月額)	①家賃の月額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の月額に応じて27,000円を限度に支給
通勤手当 (月額)	①交通機関利用者 運賃の額55,000円までは全額支給 ②自動車等使用者 通勤距離に応じて2,000円から36,900円の範囲で支給
特殊勤務手当	ポイラー等管理手当(10月～4月まで月額支給) 4,000円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられた職員に支給
寒冷地手当	11月から3月まで月額支給 ①世帯主(扶養親族あり) 23,360円 ②世帯主(扶養親族なし) 13,060円 ③世帯主以外 8,800円

期末・勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当	計	備考
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.900月分	※職務の区分に応じて加算措置あり
	12月期	1.375月分	0.675月分	2.050月分	
	合計	2.600月分	1.350月分	3.950月分	国の基準3.95月分 加算措置 有
退職手当	区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
	自己都合	23.50月分	33.50月分	47.50月分	59.28月分
	定年	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分

⑥特別職の給料等（平成25年4月1日現在）

⑦議会議員の報酬等（平成25年4月1日現在）

区分	給料月額	期末手当	備考
町長	650,000円	6月期 1.90月分	加算措置 ：有
副町長	560,000円	12月期 2.05月分	
教育長	530,000円	合計 3.95月分	

注)H25.7月～3月 町独自削減実施中

区分	給料月額	期末手当
議長	234,000円	6月期 1.45月分
副議長	180,000円	12月期 1.55月分
常任委員長	162,000円	合計 3.00月分
議員	152,000円	加算措置：無

8. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成25年1月1日現在）

①勤務時間（標準的なもの）

②年次有給休暇の取得状況

③病気休暇の取得状況

（平成24年1月～12月）

（平成24年1月～12月）

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	総付与日数	総取得日数	全対象	平均取得	消化率	取得職員数	取得日数	一人当たりの
				A	B	職員数C	日数B/C	B/A	A	B	取得日数B/A
38時間45分	午前 8時30分	午後 5時15分	正午～午後 1時00分	1,727日	354日	44人	8.0日	20.5%	2人	42日	21日

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

①分限処分

②懲戒処分

区分	休職	降任	免職
人数	—	—	—

区分	戒告	減給	停職	免職
人数	—	1人	—	—

5. 職員サービスの状況

サービスの根本基準として、全ての職員は「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力をあげて専念しなければなりません。

町では「服務規程」に基づき、職員一人一人が法令の遵守など服務規律の保持に努めています。平成24年度は服務義務違反はありませんでした。

6. 職員研修の状況

研修内容	受講者数
職場外一般研修（新規採用基礎研修）	3人
職場外一般研修（初級研修）	3人
職場外専門研修（実務研修）	19人

7. 職員の福祉の状況

①職員健康診査受診者数 40名

②職員の福利厚生のための各種団体の設置状況

●北海道市町村職員共済組合

事業の種類	事業内容
短期給付事業	組合員とその家族の病気・けが・出産・死亡などの事故に対して、給付する事業
長期給付事業	組合員が退職した時の年金給付等の事業
福祉事業	組合員とその家族の福祉と健康の増進を図るための事業

●北海道市町村職員福祉協会

事業の種類	事業内容	公費負担
医療給付事業	退職会員等が自己負担として支払った医療費の給付、入院見舞金、死亡弔慰金の支給等	平成24年度実績 173千円
貸付事業	一般資金、育成資金の貸付等	
福利厚生事業	入院一時金、出産祝金、宿泊施設利用助成等	

8. 職員の利益の保護の状況

職員は公平委員会に対して、給与・勤務時間・その他の勤務条件に関する措置の要求や、不利益な処分についての不服申立を行うことができます。

公平委員会では要求を審査したり、不服申立に対する裁決を行うなどの必要な措置を執ります。平成24年度は措置の要求及び不服申立はありませんでした。

9. その他

議会、選挙管理委員会、監査委員、教育委員会、農業委員会に係る人事行政の運営状況は、上記の数値等に含まれております。